



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社東栄リーファーライン 上場取引所 東
 コード番号 9133 URL <http://www.toeireefer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 弘文
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 本田 英樹 TEL 03-5476-2085
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,885	8.8	618	22.5	649	18.8	454	5.9
28年3月期	7,243	△21.6	504	△32.2	546	△36.6	428	△24.6

(注) 包括利益 29年3月期 441百万円 (11.3%) 28年3月期 396百万円 (△37.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	80.60	—	9.7	5.4	7.8
28年3月期	73.78	—	9.8	4.5	6.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,845	4,796	40.4	866.59
28年3月期	12,140	4,509	37.1	776.14

(参考) 自己資本 29年3月期 4,796百万円 28年3月期 4,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,986	△1,308	△1,219	1,764
28年3月期	880	△951	604	2,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	69	16.2	1.6
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	66	14.8	1.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		16.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	△2.0	△40	—	△20	—	△20	—	△3.61
通期	8,200	3.9	600	△3.0	600	△7.6	400	△11.9	72.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P13「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	6,050,000株	28年3月期	6,050,000株
29年3月期	514,756株	28年3月期	239,756株
29年3月期	5,633,942株	28年3月期	5,810,279株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,264	9.7	243	50.1	494	23.2	325	6.1
28年3月期	6,621	△26.5	162	△72.6	401	△60.5	306	△57.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	57.73	—
28年3月期	52.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,824	4,416	44.9	797.91
28年3月期	9,947	4,254	42.7	732.17

(参考) 自己資本 29年3月期 4,416百万円 28年3月期 4,254百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,200	△6.0	30	△77.7	5	△94.0	0.90
通期	7,500	3.2	570	15.2	370	13.7	66.84

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料P2～5の「1. 経営成績等の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(2) 連結株主資本等変動計算書	8
(3) 連結貸借対照表	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景に企業収益や雇用情勢が改善し、所得環境も明るさがみえたものの個人消費拡大までは至らず、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと当社グループの連結業績は、海運事業での新造船豪太丸の通期稼働、燃料費減少及び効率運航徹底などによるコスト削減、また貿易事業でのまぐろ類販売数量増大などの結果、売上高78億8千5百万円(前期比6億4千1百万円 8.8%増)、経常利益6億4千9百万円(前期比1億3百万円 18.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4億5千4百万円(前期比2千5百万円 5.9%増)を計上し、前年同期と比べ増収増益となりました。

当連結会計年度と前連結会計年度の連結業績比較は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
売上高 (百万円)	7,243	7,885	8.8
営業利益	504	618	22.5
経常利益	546	649	18.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	428	454	5.9

また、主なセグメントごとの業績は以下のとおりです。

セグメント(百万円)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
海運事業	売上高	3,628	3,898	7.4
	セグメント利益	773	863	11.6
貿易事業	売上高	1,893	2,258	19.2
	セグメント利益	32	99	207.3
洋上給油事業	売上高	1,156	1,187	2.6
	セグメント利益	46	68	48.0
船舶貸渡事業	売上高	565	540	△4.4
	セグメント利益	△16	△25	-

当連結会計年度のセグメント別業績

海運事業

海運事業につきましては、新造船豪太丸の通期稼働及び効率運航徹底に加えて円高効果による燃料費減少などにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

貿易事業

貿易事業につきましては、まぐろ類販売数量増大及び台湾子会社事業強化策の着実な進捗の結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

洋上給油事業

洋上給油事業につきましては、売上高は販売数量が増大したものの燃料油価格下落による販売単価低下の影響を受けて若干の増収にとどまりましたが、徹底した経費見直しなどの結果、増益となりました。

船舶貸渡事業

船舶貸渡事業につきましては、円高の影響により前年同期と比べ減収減益となりました。

次期につきましては、平成30年2月就航に向けて超低温冷蔵船建造が進捗しております。顧客ニーズに合致した諸設備の提供により営業チャンス拡大を目論むとともに、高船齢船舶代替を推進してまいります。

一方まぐろ漁業全体をとりまく環境は、引き続きマグロ漁獲規制強化や漁獲不振など、厳しい状況を予想しております。

為替相場・原油価格ならびに、各海域での漁獲量など不確定要素を総合的に勘案し、連結売上高は82億円、連結営業利益6億円、連結経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。

なお、次期業績見通しの主な前提として、通期の燃料油価格(各海域平均価格 C重油)を1MTあたり315USドル、為替レートは1USドル115円と設定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千4百万円減少し、118億4千5百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億7千8百万円減少し、50億4千1百万円となりました。これは、受取手形・海運業未収入金及び売掛金1億1千3百万円増加したものの、現金及び預金4億4千2百万円、商品及び製品4億1千7百万円、立替金2億5百万円などが減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億8千3百万円増加し、68億3百万円となりました。これは、主に有形固定資産の船舶が減価償却費により5億3千4百万円減少したものの、投資その他の資産の長期貸付金11億7百万円などが増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億8千2百万円減少し、70億4千8百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億6千万円増加し、28億6千5百万円となりました。これは、未払法人税等1億3千1百万円、預り金2億1千3百万円などの増加によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億4千2百万円減少し、41億8千2百万円となりました。これは、長期借入金9億8千1百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億8千7百万円増加し、47億9千6百万円となりました。これは、自己株式取得が8千4百万円あったものの、利益剰余金3億8千4百万円が増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より3.3%上昇し40.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億5千4百万円減少し、17億6千4百万円となりました。

その内訳としましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少3億8千8百万円、売上債権の増加△1億1千3百万円、特別修繕引当金の増加6千2百万円、その他の流動資産の減少8千3百万円、その他の流動負債の増加2億5千6百万円、税金等調整前当期純利益6億5千3百万円、現金支出を伴わない減価償却費5億8千9百万円などにより、19億8千6百万円(前年同期は8億8千万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入20億円などがあったものの、貸付けによる支出△30億4千2百万円、有形固定資産の取得による支出△2億7千7百万円などにより、△13億8百万円(前年同期は△9億5千1百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入2億円があったものの、長期借入金の返済による支出△12億3千5百万円、配当金の支払額△6千9百万円及び自己株式取得による支出△8千4百万円の結果、△12億1千9百万円(前年同期は6億4百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	指 標	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
①	自己資本比率	30.6%	33.4%	34.6%	37.1%	40.4%
②	時価ベースの自己資本比率	15.5%	14.8%	23.5%	15.5%	19.6%
③	キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5年	—	4.4年	6.9年	2.5年
④	インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3倍	—	18.4倍	16.2倍	42.5倍

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要施策のひとつとして考えております。

業績に連動した利益配当を実施することを基本方針としておりますが、財務基盤の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保をおこなうとともに、安定した利益配当を実施してまいります。

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を可能とするため、会社法第459条第1項規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を年2回おこなうことができる旨定款に定めておりますが、当面は中間配当をおこなわず期末日を基準とした年1回の配当を継続してまいります。

当事業年度の配当につきましては、当初発表のとおり期末配当12円として平成29年5月11日の取締役会で決議いたしました。

なお、次期につきましても連結経常利益6億円を確保のうえ、期末配当12円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは冷凍まぐろ運搬事業のパイオニアとして、日本の食文化に貢献することを経営理念としております。当社グループは社会的使命を自覚し、取引先様よりいただいた信頼と貴重な経験をもとに、経営資源の選択と集中を図り営業力の強化及び自由な発想が生まれる活発な職場環境を重視し、企業価値の増大とともに安定した継続的利益確保を目指してまいります。

(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは「会社の経営の基本方針」のもと、今後以下の施策を重点的に講じてまいります。

① 次期運搬船の建造

コア・ビジネスの安定継続及び顧客ニーズに合致したサービス提供を目的として、来年2月竣工を目標に超低温冷蔵船を新造しております。今後も高船齢船舶代替を推進してまいります。

② 台湾子会社の事業強化

グループの海外展開の礎として台湾という地理的優位性を活かし、海外漁船主に対して引き続き高付加価値サービスの提供を継続し、独自の運搬船オペレーションや新規商材の開拓など、東京本社とのより一層の連携強化により、更なる外部売上増大を図ります。

③ 現状業務の見極め

当社グループを取り巻く様々な事業環境変化を適宜捕捉するとともに分析し、発展が見込める業務を的確に捉え、既存業務の深化・縮小の判断を大胆且つ敏速に推し進めてまいります。

④ 新規事業の創出

「まぐろ」を中心とするコア・ビジネスに続く、船主業などへの事業領域進出も積極的に検討をおこない、挑戦してまいります。

⑤ 従来からの課題

- ・財務体質の強化
- ・経営資源の選択と集中
- ・企業の社会的責任への取り組み

以上につきましても、引き続き取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の国際財務報告基準（IFRS）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
海運業収益	4,193,426	4,439,068
海運業費用	3,181,000	3,324,673
海運業利益	1,012,425	1,114,394
貿易業収益	1,893,963	2,258,978
貿易業費用	1,736,711	2,042,472
貿易業利益	157,252	216,505
洋上給油事業収益	1,156,365	1,187,322
洋上給油事業費用	1,107,336	1,114,886
洋上給油事業利益	49,028	72,436
売上総利益	1,218,706	1,403,336
販売費及び一般管理費	713,708	784,510
営業利益	504,998	618,825
営業外収益		
受取利息	86,133	89,243
受取配当金	3,467	2,824
為替差益	11,914	—
その他営業外収益	9,532	5,847
営業外収益合計	111,049	97,915
営業外費用		
支払利息	54,813	47,703
支払手数料	10,110	8,123
為替差損	—	7,983
その他営業外費用	4,826	3,445
営業外費用合計	69,749	67,256
経常利益	546,297	649,485
特別利益		
固定資産売却益	—	1,499
投資有価証券売却益	25,069	2,607
特別利益合計	25,069	4,107
特別損失		
固定資産除却損	174	—
特別損失合計	174	—
税金等調整前当期純利益	571,193	653,592
法人税、住民税及び事業税	63,429	180,240
法人税等調整額	79,045	19,235
法人税等合計	142,474	199,476
当期純利益	428,718	454,116
親会社株主に帰属する当期純利益	428,718	454,116

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	428,718	454,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,827	4,538
繰延ヘッジ損益	△12,657	△22,950
為替換算調整勘定	△5,121	5,425
その他の包括利益合計	△32,606	△12,986
包括利益	396,111	441,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	396,111	441,129
非支配株主に係る包括利益	—	—

(2) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,000	961,593	2,328,072	△49,151	4,130,513
当期変動額					
剰余金の配当			△87,154		△87,154
親会社株主に帰属する当期純利益			428,718		428,718
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	341,563	△29	341,534
当期末残高	890,000	961,593	2,669,636	△49,181	4,472,047

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,336	6,260	11,544	70,141	4,200,654
当期変動額					
剰余金の配当					△87,154
親会社株主に帰属する当期純利益					428,718
自己株式の取得					△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,827	△12,657	△5,121	△32,606	△32,606
当期変動額合計	△14,827	△12,657	△5,121	△32,606	308,927
当期末残高	37,509	△6,397	6,422	37,534	4,509,582

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,000	961,593	2,669,636	△49,181	4,472,047
当期変動額					
剰余金の配当			△69,722		△69,722
親会社株主に帰属する当期純利益			454,116		454,116
自己株式の取得				△84,150	△84,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	384,394	△84,150	300,244
当期末残高	890,000	961,593	3,054,030	△133,331	4,772,291

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37,509	△6,397	6,422	37,534	4,509,582
当期変動額					
剰余金の配当					△69,722
親会社株主に帰属する当期純利益					454,116
自己株式の取得					△84,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,538	△22,950	5,425	△12,986	△12,986
当期変動額合計	4,538	△22,950	5,425	△12,986	287,257
当期末残高	42,047	△29,347	11,848	24,547	4,796,839

(3) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,319,415	1,876,928
受取手形・海運業未収金及び売掛金	1,063,611	1,177,199
商品及び製品	471,754	53,832
原材料及び貯蔵品	193,907	223,749
立替金	832,244	626,438
繰延税金資産	19,293	6,117
その他	1,121,671	1,078,484
貸倒引当金	△1,734	△1,272
流動資産合計	6,020,163	5,041,479
固定資産		
有形固定資産		
船舶	12,351,303	12,155,000
減価償却累計額	△7,342,122	△7,679,825
船舶(純額)	5,009,181	4,475,175
その他	78,413	81,408
減価償却累計額	△64,751	△70,517
その他(純額)	13,661	10,890
建設仮勘定	—	238,335
有形固定資産合計	5,022,842	4,724,401
無形固定資産	29,749	16,445
投資その他の資産		
投資有価証券	124,995	125,077
長期貸付金	689,546	1,796,704
繰延税金資産	23,510	20,323
その他	229,951	121,922
貸倒引当金	△482	△988
投資その他の資産合計	1,067,521	2,063,039
固定資産合計	6,120,114	6,803,887
資産合計	12,140,277	11,845,366

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金及び買掛金	639,048	634,055
短期借入金	1,219,374	1,164,804
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	34,749	166,606
前受収益	47,106	45,603
預り金	408,879	622,373
賞与引当金	75,694	96,076
役員賞与引当金	40,000	64,000
その他	10,308	52,250
流動負債合計	2,505,161	2,865,770
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	4,869,719	3,888,315
特別修繕引当金	21,033	83,768
退職給付に係る負債	148,805	147,653
その他	65,975	63,019
固定負債合計	5,125,533	4,182,756
負債合計	7,630,695	7,048,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,000	890,000
資本剰余金	961,593	961,593
利益剰余金	2,669,636	3,054,030
自己株式	△49,181	△133,331
株主資本合計	4,472,047	4,772,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,509	42,047
繰延ヘッジ損益	△6,397	△29,347
為替換算調整勘定	6,422	11,848
その他の包括利益累計額合計	37,534	24,547
純資産合計	4,509,582	4,796,839
負債純資産合計	12,140,277	11,845,366

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	571,193	653,592
減価償却費	520,693	589,983
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,145	43
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,071	20,382
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,000	24,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4,358	△1,152
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△70,514	62,734
受取利息及び受取配当金	△89,601	△92,068
支払利息	54,813	47,703
固定資産売却損益（△は益）	—	△1,499
投資有価証券売却損益（△は益）	△25,069	△2,607
デリバティブ評価損益（△は益）	3,907	△3,907
為替差損益（△は益）	△606	11,600
売上債権の増減額（△は増加）	532,940	△113,588
たな卸資産の増減額（△は増加）	△226,798	388,079
仕入債務の増減額（△は減少）	△339,119	△7,577
その他の流動資産の増減額（△は増加）	641,222	83,493
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△323,738	256,803
その他	△38,686	2,999
小計	1,172,059	1,919,015
利息及び配当金の受取額	84,185	98,776
利息の支払額	△54,209	△46,655
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△321,786	15,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,247	1,986,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	113,590	—
定期預金の預入による支出	—	△105,730
有形固定資産の取得による支出	△2,009,294	△277,380
有形固定資産の売却による収入	—	1,501
投資有価証券の売却による収入	47,485	10,217
貸付けによる支出	△2,916,500	△3,042,700
貸付金の回収による収入	3,912,843	2,000,841
敷金及び保証金の差入による支出	△200,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	79,914	113,590
その他	20,680	△8,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△951,279	△1,308,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	—
長期借入れによる収入	2,300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,368,124	△1,235,974
社債の償還による支出	△40,000	△30,000
配当金の支払額	△87,190	△69,736
自己株式の取得による支出	△29	△84,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	604,655	△1,219,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,006	△12,849
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	529,616	△554,676
現金及び現金同等物の期首残高	1,789,798	2,319,415
現金及び現金同等物の期末残高	2,319,415	1,764,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「短期貸付金」633,300千円を「流動資産」の「その他」1,121,671千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた419,188千円は、「預り金」408,879千円、「その他」10,308千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは本社に事業・サービス別の部門を置き、各部門は、事業の内容について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、業務部門を基礎として業務・サービス別のセグメントから構成されており、「海運事業」、「貿易事業」、「洋上給油事業」及び「船舶貸渡事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な業務内容は以下のとおりであります。

「海運事業」・・・ 超低温冷蔵船の運航及び傭船業務、蓄養まぐろ加工運搬業務

「貿易事業」・・・ 輸出入貿易業務、冷凍まぐろ輸入代行業務、冷凍まぐろ販売業務

「洋上給油事業」・・・ 漁船向け燃料給油業務

「船舶貸渡事業」・・・ 船舶貸渡業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントのセグメント利益及び損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,628,183	1,893,963	1,156,365	565,243	7,243,755	-	7,243,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,628,183	1,893,963	1,156,365	565,243	7,243,755	-	7,243,755
セグメント利益又は損 失(△)	773,291	32,432	46,368	△16,563	835,528	△330,530	504,998
セグメント資産	7,213,488	2,571,463	660,083	1,424,731	11,869,766	270,511	12,140,277
その他の項目							
減価償却費	280,870	6,210	3,671	225,660	516,413	4,279	520,693
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,205,384	1,366	566	780	2,208,099	1,268	2,209,368

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額330,530千円には、セグメント間取引消去18,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用349,130千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額270,511千円は、全社資産の金額であります。なお、全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額4,279千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,268千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,898,844	2,258,978	1,187,322	540,223	7,885,368	—	7,885,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,898,844	2,258,978	1,187,322	540,223	7,885,368	—	7,885,368
セグメント利益又は損 失（△）	863,557	99,677	68,649	△25,242	1,006,642	△387,817	618,825
セグメント資産	6,559,857	3,037,941	699,122	1,136,296	11,433,217	412,148	11,845,366
その他の項目							
減価償却費	350,857	5,244	4,175	225,488	585,766	4,216	589,983
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	274,911	889	691	566	277,058	970	278,028

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失（△）の調整額387,817千円には、セグメント間取引消去18,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用406,417千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - （2）セグメント資産の調整額412,148千円は、全社資産の金額であります。なお、全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券等であります。
 - （3）減価償却費の調整額4,216千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額970千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	776.14円	866.59円
1株当たり当期純利益金額	73.78円	80.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	428,718	454,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	428,718	454,116
期中平均株式数(株)	5,810,279	5,633,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動(平成29年6月29日予定)

(1) 取締役の昇任

若木 章 専務取締役営業部門担当(現 常務取締役営業部門担当)

(2) 新任取締役候補(※)

王 瑞斌 取締役営業部担当(現 執行役員台湾事業部長)

(※) 新任取締役の選任については、平成29年6月29日開催予定の定時株主総会に取締役選任議案として付議する予定であります。